



岡本眞利子 議員
(政清会)

問

地域温暖化対策として、国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の特別報告書では、パリ協定の目標を達成するためには「2050年までに二酸化炭素実質排出量を実質ゼロにすることが必要」とされている。環境省では目標達成に向けて「2050年に二酸化炭素の排出量を実質ゼロにする」ことを目指す「ゼロカーボンシティ」の宣言を地方自治体の首長が公表することを呼び掛けている。本町でも「ゼロカーボンシティ」を宣言し、脱炭素社会に向けて積極的に施策を展開すべきと考え見解を伺う。

町長 これまで政府は2030年度に2013年度比で温室効果ガスを26%削減し、2050年までに80%削減という目標を掲げていたが、菅新総理の所信表明演説において、国内の温室効果ガスを2050年までに実質ゼロにする方針を表明したところである。このことは、今後再生エネルギーの

問

「ゼロカーボンシティ」の宣言を

答 現状では厳しい状況であるが関係機関と連携を図り努力していく

普及や脱炭素に向けた取組が強化されるとともに、国における脱炭素に向けた具体的な施策も近いうちに公表されると考えている。

現在、本町の年間のCO2総排出量は概ね24万トンであり、森林でのCO2総吸収量は約5万トンであることから、実質ゼロを目指すためには、残りの19万トンのCO2をどのように削減するかが課題となる。従来の取組の延長では実現することが極めて難しい状況である。今後「ゼロカーボンシティ」の表明の検討を含め、国における施策や面期的な技術開発の推移を見極めつつ、国や北海道、管内市町村と連携を図りながら、実質ゼロに向けた具体的な取組の手法を模索し、CO2の排出削減に努めたい。

再質問

CO2排出量を削減するために、2030年の中間期間まで、そして2050年までと、それぞれ明確な削減目標を設定し、町民全体で出来ることから実質ゼ

口を目指す方向性を示すべきでは。

答 町民の協力をいただきながら、できるところから少しずつ、具体的な数値目標を掲げることも含めてやっていかなければならない。ごみの減量でこれだけ削減できますという、身近な目標数値を掲げて協力をお願いすることが必要と考えている。

問 災害廃棄物処理支援員登録の推進を

答 大規模災害に備え、災害廃棄物対応能力の向上に努める

問

近年日本列島を揺るがす大きな地震が頻発している。いつ発生するかわからない自然災害のために日頃の備えが重要である。今後災害が発生した際、現場の目線で災害廃棄物処理をスムーズに対応するために、災害廃棄物処理支援に携わる人材を平時から育成していくことが必要であり、環境省では災害廃棄物処理を経験した地方公共団体職員を「災

害廃棄物処理支援員」として登録する制度がスタートしている。本町としても登録を推進し、災害に備えての人材育成に努めるべきと考え見解を伺う。

町長 災害廃棄物処理支援員は、大量に発生した災害廃棄物の処理業務を経験した職員、廃棄物の処理に精通した職員で、被災地のニーズを踏まえ現場の目線で被災地の復旧・復興に協力する役割を担える職員など、令和2年12月末現在、全国で223人が登録されている。本町には現在、大規模災害での廃棄物処理を経験した職員はいないが、今後の大規模災害に備え、災害廃棄物処理計画の策定に着手するとともに、被災自治体への派遣など様々な機会を通して災害廃棄物対応能力の向上に努めたい。

